

## ⑪ 農地等の保全向上活動に取り組む活動組織の支援

### 地域ぐるみで施設を守っています

農地・農業用水等の資源については、地域の共同活動により保全管理されてきました。しかし、近年における農村の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、その適切な保全管理が困難な状況にあります。

今後とも継続して農地・農業用水等の資源を適切に保全するためには、これらの資源が持つ多面的機能を発揮させることにより、ゆとりや安らぎの場といった県民のニーズに応える農村環境とすることが必要です。さらに、農地周辺の用排水路等の老朽化への対応や集落機能の維持向上を図るため、地域主体の保全管理の取組を強化することが重要となっています。

このため、地域共同による農地・農業用水などの資源や農村環境の保全管理活動に加え、農地周辺の用排水路等の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全活動に取り組む活動組織に対して農地・水保全管理支払交付金で、国、県及び市町が支援を行っています。

平成 25 年度は、名古屋市を始め 9 市\*において 29 の活動組織(協定面積 2,466ha)が農地や農業用施設の保全向上活動に取り組みました。

その結果、地域の町内会、女性会などの非農業団体と土地改良区などの農業団体が本取組を契機に連携し、継続性のある活動組織を目指すとともに、地域の一体性が強まりました。



農道側溝の泥上げ



農業用排水路周辺の草刈り

\*9 市は、名古屋市、一宮市、瀬戸市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、豊明市、清須市、長久手市です。

## ⑫ 生物多様性を保全する活動の推進

### いろんな生き物がいるんだね

COP10を契機とした生物多様性の保全に対する県民意識の高まりを活かして、多面的機能を持つ農地等の重要性について広く啓発を行い、里地・里山などにおける県民参加型の環境保全活動を促進しています。

平成25年度は、農地・水保全管理支払交付金による農地・水・環境保全向上対策に取り組む7の活動組織において、生物調査などの生物多様性を保全する活動が実施されました。

具体的には、在来生物の育成や外来種であるブラックバス等の駆除活動、ヘイケボタルが生息する地域での生息環境の保全活動、水田魚道を設置しているほ場での生物調査、水質調査が実施されました。



生き物調査

(小牧市「野口水土里の会」では、子供たちも参加して実施しています)

これらの活動により、子どもを含む多くの地域住民が参加し、地域における生物の生息環境の保全・向上に対する関心が一層高まりました。

さらに、地域の連帯感も強まっています。



水田魚道

(魚などの生物が行き来できるように、田んぼと用排水路との間に設置します)



何がいたかな？

(生き物図鑑を使って真剣に調べます)

## ⑬ 生物多様性の保全や環境に配慮した農業用施設の整備

### お魚、来るといいな

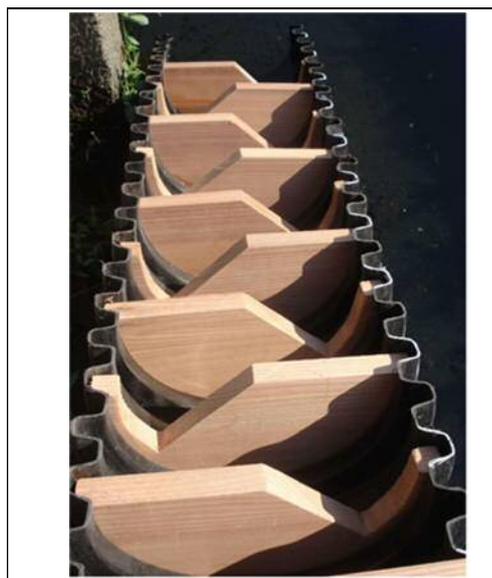
ため池や用排水路などの農業用施設について、親水性や生態系に配慮した護岸の整備、水田魚道の設置、周辺の緑化などを推進することによって、多様な生物を育み、緑豊かな景観を持つ農村環境を創出します。特に近年の環境意識の高まりから、地域住民の農業農村整備事業に対する期待は大きく、例えば水環境整備事業では、都市と農村の調和した景観形成や公共施設、水辺、農地を含めた広域的な「水と緑のネットワークづくり」を積極的に進めています。

また、魚などの生物が田んぼと水路を行き来できるように「水田魚道」が田んぼと用排水路との間に設置されました。水生生物の遡上を効果的に促すために設置角度が計算され、流量や流速も調整できるようになっています。



水環境整備事業岩藤新池1期地区  
(景観に配慮した自然石護岸を採用しました)

水環境整備事業では、近隣の農村環境に配慮した転落防止用のフェンスを設置するとともに、ため池の護岸には、水辺の生態系や美しい自然景観にも配慮した、天然素材の「自然石」を設置しました。



魚道の拡大写真

(パネルの切欠き部を水が流れますが、パネルを回転させることにより水量が調節できます)



水環境整備事業阿古井地区

(生態系に配慮した護岸やフェンスを採用したため、カメが甲羅干しする姿も見られます)

## ⑮ 治山施設の整備

### 緊急小規模治山対策事業による荒廃溪流の保全

春日井市明知町地内の森林では、平成 23 年 9 月の豪雨により溪流が著しく荒廃し、溪岸の浸食が進んだことから不安定な土砂礫の堆積がみられ、放置すれば土石流による下流への甚大な被害が危惧される状況でした。

このため、平成 25 年度の緊急小規模治山対策事業により床固工を設置し荒廃溪流の保全を図りました。



荒廃した溪流



施工後

### 小規模治山事業による山腹崩壊地の復旧

瀬戸市定光寺町地内の森林では、平成 23 年 9 月の豪雨により山腹崩壊が発生し、崩壊地には不安定な土砂が堆積し放置すれば拡大崩壊により下部の寺院等への土砂の流出被害が危惧される状況でした。

このため、平成 25 年度の小規模治山事業により、崩壊地の基礎にカゴ枠の土留工を設置するとともに、法面の早期緑化を図るため木製の筋工と伏工を施工することで山腹の安定を図りました。



崩壊した山腹



施工後

## ⑯ 農業分野におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

### 燃油高騰対策ヒートポンプの導入

平成24年度補正予算による国の「燃油価格高騰緊急対策」を活用して、平成25年度にJAあいち尾東及びJA愛知西で、産地の燃油使用量を15%以上削減する省エネルギー推進計画が策定されました。この計画に基づき実施する施設園芸省エネ設備リース事業により、省エネルギー機器であるヒートポンプや循環扇が導入されました。

また、施設園芸セーフティーネット構築事業によりA重油及び灯油の価格が高騰した場合、補給金の交付が実施されています。

管内では、鉢花、施設切花及び施設野菜等で14戸が事業を実施し、この内、4戸が施設園芸省エネ設備リース事業を活用するとともに、14戸全てで施設園芸セーフティーネット構築事業に取り組んでいます。

この事業は、平成26年度も継続実施され、燃油使用量の削減によるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組む産地に対して支援が行われます。



導入されたヒートポンプ

### 豊明花き市場に太陽光発電を導入

愛知豊明花き地方卸売市場は、鉢物を中心に扱う国内トップクラスの花き市場として、出荷トレーの回収・再利用や、地下水を屋根に散水して市場棟内の温度調節を行うなど、環境に優しい取組を実施しています。

新たな取組として、市場棟屋根に太陽光発電設備を設置し、平成25年7月から全量売電を開始しました。総事業費約1.3億円、システム発電量492kW(パネル2,556枚)で、年間発電量は484,000kWhを見込んでいます。市場では、太陽光発電を導入するメリットとして、①再生可能エネルギーによる電力の供給に貢献、②売電益による経営の安定化、③太陽光パネルが直射日光を遮断することにより屋内の冷房効率が向上、④環境に優しい取組を実践していることのアピール、の4点をあげています。



市場棟屋根の太陽光パネル



発電状況を示す画面